

「食の安全に関するリスクコミュニケーションの現状と課題」に対する諸外国有識者等の意見等について

昨年度取りまとめた「食の安全に関するリスクコミュニケーションの現状と課題」について英訳を行い、諸外国有識者および大使館等に意見等を求めたところ、12人から回答を得た（詳細は別添）。

主な意見等は以下のとおり。

◇ 関係者の立場や関心別のリスクコミュニケーションが必要

- ・ 関係者の理解、関心や立場に即した情報提供が必要である。
- ・ リスク認知学に基づくリスクコミュニケーションが必要である。
- ・ メディア、消費者へのアプローチは特別な配慮が必要である。
- ・ 消費者団体は自らリスクコミュニケーションを行う義務がある。

◇ 効果的な情報提供媒体の工夫

- ・ 関係者毎に、またリスクコミュニケーションの課題毎に何が最もわかりやすい効果的な情報提供媒体か考える必要がある。
- ・ 科学的な情報をわかりやすい言葉に翻訳する必要がある。情報提供者と受容者がお互いに理解できる共通言語を相互に勉強していく必要がある。
- ・ ウェブサイトは現状を反映させるため、できる限り早くアップデートする必要がある。
- ・ 定性的リスク評価と定量的リスク評価では、定量的リスク評価の方が理解しやすいが、定性的評価についても表現を工夫し、情報を伝える努力が必要である。

◇ いわゆる風評被害に対する対策

- ・ 風評はインターネット等の普及によりグローバル化し、また、即伝達されるようになった。簡単な解決策はないが、迅速で透明な情報提供が必要である。
- ・ メディアとも信頼関係を構築して情報提供を行う必要がある。

◇ 不確実、未解明な情報の伝え方

- ・ 原因等がわからない情報に対しても、透明性を確保し、現段階の状況を公開していく必要がある。
- ・ しかし、不確実な情報を公開することで、人々が（分からないことに対し）逆に科

学的リスク分析に不信感をいだくこともある。そのため、人々の理解度に応じた一層のリスクコミュニケーションが必要である。

- ・ 具体的にどのようにリスクを防ぐことができるか分かるときは、その情報を迅速に提供するべきである。

◇ リスクと便益に関する情報について

- ・ リスクについての情報だけでなく便益についての情報も同時に提供して行く必要がある。
- ・ 選択肢があることも伝えていく必要がある。
- ・ 対策を取ったときの効果の比較、費用対効果等も説明する必要がある。

◇ 科学者・専門家へのアクセス

- ・ リスク評価に対する疑問について、一般の人が、直接、科学者と接触できるような仕組みが必要である。

◇ リスクコミュニケーションを行う行政機関の見解の統一

- ・ 情報受信者に混乱がないように、行政機関は地方から国まで見解の統一を行う必要がある。
- ・ また、意見を求められる専門家・科学者の理解度に差が出ないように、科学者間の情報伝達システムが必要である。

◇ リスク分析概念の普及

- ・ 学校教育の場などで、全ての関係者が食品安全に関わっていけるよう、リスク分析概念などの普及が必要である。

◇ 国際的な協力関係の促進

- ・ 行政担当者レベルでの交流のほか、リスクコミュニケーションの研究者間の交流も重要である。
- ・ リスクコミュニケーション手法の国際比較調査が必要である。
- ・ リスクコミュニケーションの効果的な実施について国際レベルでのシュミレーションの構築等が必要である。

◇ リスクコミュニケーションに関わる人材の育成

- ・ リスクコミュニケーター、ファシリテーターの養成が必要である。
- ・ 科学的情報をわかりやすく翻訳できるような翻訳者の養成が必要である。
- ・ メディアに特化した情報提供者の養成が必要である。

「食の安全に関するリスクコミュニケーションの現状と課題」 に対する諸外国有識者等からの意見等

1. リン・フルワー博士(ワーゲニンゲン大学、オランダ):EU

課題		アドバイス
詳細・細目		
ヨーロッパにおける課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・リスク分析における関係者との信頼関係の再構築 		
<ul style="list-style-type: none"> ・リスク評価・管理への不信感を取り除き、効果的なコミュニケーションが図れるよう信頼感を育てる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的評価のみに基づき、消費者等の懸念、価値観および不安感等を考慮に入れなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価、管理における透明性の向上 (EFSA、FSA、VWA等) ・評価過程についても透明性を確保。
<ul style="list-style-type: none"> ・不確実性に関する対応 ・透明性の確保によって、逆に上昇する不信感への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクコミュニケーションを行いリスク評価やリスク管理の透明性を確保することにより、不確実、未解明な情報も明らかになる。このことにより、逆に、一般の人々は、理解度によって程度は異なるが、科学的リスク分析に不信感を持ってしまうこともある。 ・また、人々が、不確実なことを政府や科学者が隠していると感じれば、また、不信感が上昇する。 ・新たに生じる不信感に対して、さらに効果的なコミュニケーションが必要となる。 ・理解度の異なる関係者層へのコミュニケーション推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・人々の理解度に応じたリスクコミュニケーションが必要。 ・消費者等関係者が不確実なことにに対し、どのような認知を持つのか調査が必要。 ・外部の人の評価を受けるなどの予防措置も必要。 ・(関係者の立場毎、また、最も影響を受けると思われるグループ毎の)ターゲットを絞ったアプローチ
「現状と課題」への意見		
リスクコミュニケーションと消費者		
<ul style="list-style-type: none"> ・関係者へのコンサルテーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なコミュニケーションアプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者アドバイズライン(電話/インターネット) ・意見交換会に参加できない人へのアプローチ
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の必要とする情報や興味は他の関係者とは異なる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者へは他の関係者とは別に対応すべき。
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションプロフェッショナルの育成 		<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパや北米の文献を参考にできる。
<ul style="list-style-type: none"> ・リスク認知について 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクに対する反応については、評価機関が行う評価よりも人々のリスク認知の方が影響力が強い。 (例: 自ら選択したものに關するリスク<選択できないもの關するリスク、自然発生するリスク<人工(人為)的な物に対して発生するリスク(GM)) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・効果的なリスクコミュニケーションに関する研究の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的なリスクコミュニケーション推進に関する障壁 	
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の日常生活の中のハザード(危害要因)についての楽観的偏見または非現実的楽観主義 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活に中にあるリスク(食中毒)のほうが、人工的・技術的なリスク(食品照射、GM)よりも安全なように楽観視する傾向。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・新興のリスクおよび不確実なリスクに対するリスクコミュニケーション 		
<ul style="list-style-type: none"> ・未知のリスクに対する人々の対応 		
<ul style="list-style-type: none"> ・食品のリスクとベネフィットに関するリスクコミュニケーションの必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビタミンを豊富に含む食品は健康に良いが、摂取過多により、逆に健康に悪影響を及ぼすこともある。魚も心臓等健康に大きく貢献するが、ある特定地域の魚を取りすぎれば悪影響がおこることもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来、ますます、リスクコミュニケーションが必要になると考えられる。 ・調査を行っていく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・国際的な方法論 		<ul style="list-style-type: none"> ・早急な対応が必要 ・国際的な比較調査が必要
(関係者との協力における) 日本的なアプローチ		
<ul style="list-style-type: none"> ・政策の推進するため、プレスや他の関係者への協力関係を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパではプレスはそれぞれ専門家から情報を得て報道する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・比較文化的研究の対象となる。

2. ダニー・マシューズ博士(VLA、英国):EU

課題	詳細・細目	アドバイス
<ul style="list-style-type: none"> ・「現状と課題」で取り上げられている問題は国際的に共通問題。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・信頼関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡単な解決策はなく、時間もかかるが、行政、消費者等関係者間の相互信頼関係が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題について、不明確なことも明らかにし、オープンで正直な議論を行うべき。事実がどちらになるかははっきりしない場合も、安全性やリスクについてカテゴライズ化された発言を防ぐ必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・リスクとハザードの認知は関心や経験に基づき異なる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者(団体)による積極的なリスクコミュニケーションの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者に理解できるようにコンセプトをトランスレートするには時間がかかる。 ・消費者団体にはリスクコミュニケーションを推進する義務がある。 ・政府や食品関連事業者のみが消費者へのリスクコミュニケーションを行う義務があるわけではない。 ・消費者団体自身もリスクコミュニケーションを、正しい情報さえ得ることができれば、行政よりも効果的に行うことができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・情報を伝えられる側としての役割 ・共通言語(お互いが理解できる言葉)の使用 ・コミュニケーションのためのトレーニングの必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府、科学者や消費者間で議論を行うとき、それぞれが理解力のある関係者としてまた科学的情報をわかりやすく伝える翻訳者として参加すべきである。 ・両者とも同じように共通言語を使用し認識するスキルを身につける必要がある。 ・管理者のためのリスクコミュニケーショントレーニングコースやセミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションに必要な共通言語に対するスキルを身につける必要がある。 ・共通言語を使用し必要があればわかりやすい言葉に直す。 ・情報を伝えるには政策の宣伝を行うようなことがない限り、特定分野の専門家(科学者)よりもコミュニケーションの専門家が適している。
<ul style="list-style-type: none"> ・専門家へのアクセスの自由化 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家が質問の主旨を理解していない場合や明確な答えを返せない場合は危険。 ・科学者から直接現在わかっていることやその限界を聞くことは、情報の信頼性をより高める。 ・科学者がコミュニケーションに費やす時間等の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の説明よりも、消費者の疑問に専門家がダイレクトに答えるコミュニケーションのほうが効果がある
<ul style="list-style-type: none"> ・信頼性のある質の高いリスクコミュニケーションのため全力で取り組まなければならない。そして、一度始めたら、先へ先へ進み続けなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトは情報提供にもゴシップにも使われる。 ・徹底的な反発が他のウェブサイトに掲載されている場合は、おそらく、自己防衛過剰になってしまっているか、情報を理解していない場合である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトは現状を常にアップデートし正しい情報を掲載しなければならない。 ・コミュニケーションはいつでも継続的に行うべきであり、受け手にわかりやすいようそして入手可能なように進めていかなければならない。 ・もはや行政サイドが情報の受け手に変わって解説を作成するだけでは十分ではない。 ・信頼を取り戻したとしても、データと解説を供給することが大切である。

<p>・メディアに期待する役割について</p>	<p>・「現状と課題」では「情報の受信者は自分で判断する技術を持っている」（「消費者などの情報の受け手が、食品の選択などの判断をするために適切な情報を伝えるよう求めること」と書かれているが、多くの人に適切な情報を提供することには無理がある。</p>	<p>・多くの人は情報に対して受け身であり、情報についての判断をメディアなどの第三者に頼っている。</p> <p>・介入者を通して正しい情報提供することは難しい。メディアだけに適切な情報を提供するという役割を求めることはできない。</p>
<p>・科学的データや情報の共有について</p>	<p>・情報を「迅速に、必要なことをすべて、わかりやすく、正確に」共有することについては、公表前のデータへのアクセスや風評被害等の問題がある。</p>	<p>・学会誌は公表後のデータを受け付けないため、科学者は専門委員会や政府へのデータ提供を拒みがちである。特に政府機関で働いている科学者にとっては非常に難しい問題である。</p> <p>・そのため、科学者がデータを提供しアドバイスできるように非公開の委員会を行うことも必要である。</p> <p>・一方で英国では政府機関の科学者が研究結果が出る以前にデータを専門委員会に提供する場合もある。事前に公表することでより透明性を確保し、メディア等の間違った解釈も防ぐことができる。</p>
<p>・情報提供のためのインフラストラクチャーの整備</p>	<p>・日本ではリスクコミュニケーションについて全ての段階、中央から地方自治体まで体制/インフラストラクチャーが整っているようだが、より適切に重要な課題についての情報提供ができるよう整備が必要である。</p>	<p>・事件が起こったとき、個々の専門家に統一した情報を提供するような一貫した体制整備が必要である。そのためには共通のウェブサイトなどが有効である。</p>
<p>・風評被害について</p>	<p>・風評はインターネットやグローバル化に応じて世界中に即伝達されるようになった。簡単な解決策はない。</p>	<p>・リスクもグローバル化しており、世界の失敗例や実施されている事例から学ぶことができる。</p> <p>・世界中の科学者の間のネットワークを利用し信用できる研究者に相談しながら問題に対応していく。</p>
<p>・BSE問題についての英国政府の失敗</p>	<p>・将来を見越して危機を予測し、リスクコミュニケーションについて準備を怠ったことは政府の失敗であった。</p> <p>・英国だけではなく、英国のような失敗例は他の国々でも起きている。</p>	<p>・「BSEが国に入ってきたら」、「人々がBSEの感染に疑念をいだいたら」、「対策後に生まれた子牛から陽性牛が発生したら」、「BSEが動物間で伝染するとしたら」、「特別な実験の潜在的可能性や結果が予期しないものであった場合」といった事項について、オープンに議論することで、リスクコミュニケーションの訓練になるだけでなく、実際の起きてしまった場合に備えることができる。</p>
<p>・リスクへの準備</p>		<p>・リスクコミュニケーションに限らず、どのようなリスクが浮上し、“もしも起こってしまった場合どのような事態が起こるか”を想定し、準備を進めていくことで、適切な対応策がとれる。</p> <p>・十分なそして包括的なリスクコミュニケーションは単に起こってしまった事態に対応するだけでなく、危機を予測するよう努力することである。</p>

3. レイ・ブラッドレー博士(BSEコンサルタント、英国):EU

課題	詳細・細目	アドバイス
	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書のまとめ方への問題 	
<ul style="list-style-type: none"> ・BSE問題は1つの大きな例であり多くの教訓を含んでいるが、報告書の中ではほとんど取りあげられていない。また、国際的な経験もあまり考慮されていない。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・参考資料が参考となっていない。 		<ul style="list-style-type: none"> ・少なくとも出典をはっきり明示し、どこからオリジナルの資料を得ることができるかわかるようにすべきである。ロジカルなリストが必要である。 ・長い引用については付属書とすべきである。
<ul style="list-style-type: none"> ・BSEを例とすれば、月表が必要である。発生状況とともに同時にどのような対策をとったのか報告するべきである。データからいかに法律が食品安全に有効に働いたか証明することができるだろう。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・(「はじめに」について、英文を添削を添付) 		

4. オーストリア健康食品安全庁:EU

課題	アドバイス
<p>・食品規制、獣医学規制、農業および医学的規制機関18機関を統合し、2002年創立。</p> <p>・オーストリアン健康食品安全アクション</p>	
<p>・原則と指針</p>	

5. アイルランド食品安全機関:EU

課題	詳細・細目	アドバイス
<ul style="list-style-type: none"> ・近年国際的に食品安全監視分野では消費者の健康と関心を第一に考えた食品安全委員会のような機関が多く設立されている。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・EFSAなども同様の目的で作られた。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・アイルランド食品安全機関もリスク評価とリスクコミュニケーションを日常的に行う国家レベルの同種の機関である。第一の役割は食品法規施行の調整業務である。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・また科学とリスク評価に基づいた透明性を確保した管理の実施にも責任を持っている。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・「現状と課題」の「今度の取組みと活動の方向」は適当である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者から信頼される機関になるためには、できるだけオープンにできるだけ透明性を確保することが大切である。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・複雑でわかりにく科学的な情報を一般の人にわかりやすく伝えること。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・全体的なリスクを評価するため、不十分なデータしか持っていないときどのように不確かさについてコミュニケーションするか。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・他の関係省庁間のリスクコミュニケーションをどのように調和させるか。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・予防原則をより徹底させるべき。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・「国際的なリスクコミュニケーションの推進」について 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在世界中で食品汚染物質について様々なリスク評価方法が使われているが、食品安全委員会としても、統一的なアプローチについて国際議論に参加すべきである。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・メディアとの関係について 	<ul style="list-style-type: none"> ・もっと努力が必要。メディアとコミュニケーションをとるために、専門家をトレーニングする必要がある。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本でも既にトレーニングを受けたコアグループがメディアとよい関係を築いていることを期待する。 	

6. イタリア大使館:EU

課題	アドバイス	
	詳細・細目	
<p>・「現状と課題」で取り上げているように、正確でない偏った見方を避けるため、迅速正確に消費者に情報を伝達することは非常に重要である。</p>	<p>・イタリア保健省ではウェブサイトへの最新情報の公表、医師や専門家などから情報や回答を得ることができるフリーダイヤルを整備している。</p> <p>・保健省および農業省に付属する国立食品安全委員会の創設。科学的評議会により助言を受け運営されており、リスク評価と食品安全監視を行っている。</p>	
<p>・食品安全分野における情報とコミュニケーションに関する課題は、食品衛生問題発生時の危機対応への対応でなく、通常時にも取り組んでいくべきである。</p>	<p>・日常的にすべての関係者(生産者、流通業者、消費者およびそれらの団体、監視上の責任者、メディアおよびその他)が参加し、適切なリスク管理のため、それぞれがどのように特定されたもしくは決められた役割を果たしていけるか考えていくことが重要である。</p>	
<p>・ゼロリスクは存在せず、リスクを最小限にとどめることが、最大限の対応であることをはっきりさせることが必要である。同時に入手可能な情報を元にリスクの格付けを行うべきである。</p>	<p>・リスクについては学校教育で行われるべきであり、消費者教育は義務教育レベルなど、子供の頃から行うべきである。</p>	
<p>・食品衛生リスクに関する対応策</p>	<p>・EUが管理する食品衛生リスクに関する迅速警戒システム。情報技術により、EU25カ国およびECをつなぎ、迅速さと透明性を確保。</p> <p>・25カ国の加盟国全てで人々の意識を向上させるようなコミュニケーションが課題である。</p> <p>・国際的にもEUの迅速警戒システムのようなシステムが必要。</p> <p>・リスク管理者が行う迅速な対応はリスクコミュニケーションでも同様に必要である。</p>	
<p>・増加する輸入食品への懸念</p>	<p>・迅速で信頼できる情報提供を行うことで風評被害を防ぐことができる。</p>	<p>・イタリアはFAO, WTOおよびCODEXによって提案された2002年食品安全監視官マラケシュ国際会議に参加した。</p> <p>・会議では、国際的な食糧危機監視や食品衛生問題の発生等に関する迅速な情報提供システムについて話し合われた。</p> <p>・しかし、一般的合意は得られたものの具体的な実行段階にまでは至っていない。</p>

7. バルク・フィッシュ博士(ハワード・ハイツ大学):米国

課題	アドバイス
<p>現状と課題の中で特筆すべきこと</p> <p>詳細・細目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で社会的に容認されるフードシステムを確保するために立場の異なる様々な関係者は連携しそれぞれの役割を果たす必要があることを認識すること ・明確に強く信頼性の大切さを強調すること、単にコミュニケーションのトーンではなく行動に焦点をあてること。 ・双方向のプロセスとしてコミュニケーションを概念化すること(はっきりと“交換”、“共有”そして“助言”といったように。) ・問題の種類によって区別すること(長期にわたるコミュニケーション、緊急、安全な消費だけを目的としないテクノロジーに関する不安感一無視されるのでなければ彼らの感じていることがそこから読み取れるはずである)、全体としてのシステムが機能しているならば、それぞれ対応が必要である ・異なる主体の行動を規定する誘因を特定すること(学術分野も含む、彼らの採用がこの要因となる、私は賞賛する)。 ・システムの変更のため長期にわたって努力を行っていくこと。 	
<p>追求すべき課題への助言</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な人々について、“何が原因なのか(機能するか)”というコミュニケーターの直感的な理解は当てにならない。そのようにテストしていくことは全システムを通して費用対効果も高い。 ・公共の利益を守るのと同時に、企業等が定める通常以上に厳しいまたは緩い基準に対して、業界を通しての一貫した基準作りの展開をスピードアップをすべき。 ・このようにコミュニケーションについて熟考することはリスク分析に焦点を当てやすくし、そして行動的で実際的なリスク分析形成に役立つ。

8. イツアック・ヤノヴィツツイ博士(ニュージャージー州立大学):米国

課題		アドバイス
	詳細・細目	
<ul style="list-style-type: none"> ・食品関連事業者や消費者自身などすべての関係者とリスクについて効果的にコミュニケーションできる能力がリスクコミュニケーションにとって不可欠である。 ・関係者へ情報提供するための具体的でよく考えられたプランの必要性。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者間のリスク認知の差異(専門家と消費者など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に人々は食中毒などの特定のリスクについて、他者への感染性について、過大評価してしまったり、同じリスクについて、自分には過小評価してしまったりする(楽観的な偏見) ・リスクはそれぞれの立場によって、ある人には有利に別な人には不利に認知される(食料品店では汚染肉を意図的に売りたいがるかもしれない。なぜなら、消費期限が切れ、商品を捨てることになれば、収益を損なわれるからである。)
<ul style="list-style-type: none"> ・リスクコミュニケーションの問題への学術的なアドバイス 	<ul style="list-style-type: none"> ・文献等が参考になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まず、参加者の関心に即したリスクコミュニケーションメッセージが必要不可欠。(個人的属性、文、習慣など) ・不確実性を低減できるような情報が入手可能なときはそういった情報を提供していくことが不可欠である。(どのように特定のリスクを防ぐことができるかについての科学的合意事項) ・リスクの規模や影響度からリスク比較をすることは有効である(食品関連リスクと交通関連リスクを比較するなど)。 ・絶対的な(全体的な)リスクよりも相対的な(もしくは個人的な)リスクについてコミュニケーションをとるべきである。すなわち、安全でない食品を摂取した最もリスクの高い人と、なぜそうなったのかコミュニケーションをとらなければならない。 ・必要があるときは、特別な選択肢と行動方針についてコミュニケーションをとる必要がある。すなわち、リスクについて警告するだけでなく、最も効率的に防ぐ方法について伝達する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・効果的なリスクについての情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の項目を念頭に置き情報提供を行うべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク評価に関する情報(有病率、感受性、コスト、普及) ・ベネフィット(便益)に関する情報 ・選択肢に関する情報(実行可能性、効果、何もしなかった場合と比べた場合の有益性) ・リスクに関してわかっていないことについての情報 ・リスク管理に関する情報(責任の所在と供給可能なリソース)

9. キース・イトー博士(カルフォルニア大学デイビス校):米国

課題	詳細・細目	アドバイス
<ul style="list-style-type: none"> ・食品安全に関する業務の手順が明確ではない。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体が行うリスクコミュニケーションにおいても、国と同一の見解から情報提供を行うべきである。行政として適当なそして科学的見地に基づく見解の統一が必要である。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生法についてのリスクコミュニケーションについて(P.9) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国では基準や法律が施工される前は、パブリックコメントの募集が官報に告示される。日本でも同じ手続きを踏んでいると考えている。 ・パブリックコメントを募集することで、人々の意見を反映することができ、基準や法律がどのようなことを意図しているのか理解を促進することができる。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・リスクコミュニケーションは日常的なものや危機発生時のものに分けることができる。しかし日常的な情報さえ危機発生時に関与してくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サルモネラ食中毒は様々な機会にそれぞれの理由から発生するが、もし大発生すれば、危機となる。 ・こういったケースには日常的な情報提供を活用することができ、マスメディアもこのような情報を使えば消費者の混乱を防ぐことができる。 ・行政サイドは危機の管理に集中することができる。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・定量的リスク評価および定性的リスク評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・どちらのリスク評価についてもリスクコミュニケーションが必要であるが、定量的評価の法が定性的評価よりも明確に容易にコミュニケーションがとれる。 ・食中毒、BSE、鳥インフルエンザなどほとんどの生物学的リスクは定性的評価の理解を求めることは非常に難しい。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・メディアの活用は一種の芸術様式である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政側からもメディア側からもお互いを学び合うことが必要。 ・もし信頼関係が築ければ、リスクコミュニケーションのパワフルなツールとなる。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・食品関連産業で行われる安全性確保のための検査 	<ul style="list-style-type: none"> ・「現状と課題」で科学的根拠に基づいた割合で行うサンプリングテストが必要と書いてあるが、ほとんどの生物学テストでは不可能であり意味がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・HACCPを使用すべき。サンプリングテストでは正しい結果が出ないことが多く、間違いが多すぎる。
<ul style="list-style-type: none"> ・行政機関が行うリスクコミュニケーションは行政機関が行うものとして尊重され認識されなければならないということはリスクコミュニケーションにおいて最も大切なことである。 		

10. ゲイリー・スミス博士(コロラド州立大学): 米国

課題	アドバイス
	詳細・細目
<p>・「現状と課題」における課題、取り組みおよび方向性は適当であり、また、リスクコミュニケーション専門調査会の(各関係者グループからの)人選等も評価できる。</p>	

11. スチュアート・マクダイアミド博士(ニュージーランド食品安全機関)
:ニュージーランド

課題	詳細・細目	アドバイス
	<p>・英訳が不適切であり、英語が母国語の人にもわかるように書くことが必要。</p>	
<p>・報告書は一般的なことは書いているが、それぞれの関係者がどのように具体的に行動するべきかについては言及していない。</p>		
<p>・信頼関係を築き、関係者のリスクコミュニケーションへの参加を促すことが必要。</p>		

12. 味田村太郎(NHK科学文化部・MIT特別研究員)

課題		アドバイス
	詳細・細目	
<p>・BSEと鳥インフルエンザを具体的な例として行政機関がどのようなリスクコミュニケーションを行ったか取り上げるべきであった。</p>	<p>・情報提供における表現の工夫、迅速なリスクコミュニケーションが必要であった。</p>	
<p>・「現状と課題」を多くの海外の専門家に見てもらうため、米国のパブリックヘルス・スクールの公衆衛生の専門家に見てもらってはどうか。</p>		